



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社島根銀行
 コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 良夫
 問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 佐野 克己
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0852-24-1238

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,069	7.1	181	31.4	144	49.5
2021年3月期第3四半期	5,661	13.5	265		286	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 792百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 3,489百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第3四半期	16.72	14.67
2021年3月期第3四半期	34.20	29.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	552,134	16,946	3.0
2021年3月期	529,029	17,835	3.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,925百万円 2021年3月期 17,813百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期		0.00		5.00	5.00
2022年3月期		5.00			
2022年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	7,520	8.1	290	30.4	260	27.2	29.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料P4「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,416,000 株	2021年3月期	8,416,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	99,363 株	2021年3月期	104,258 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	8,315,224 株	2021年3月期3Q	8,344,636 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響を含む仮定について重要な変更はありません。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.73	—	10.73	11.46
2022年3月期	—	5.78	—		
2022年3月期(予想)				5.78	11.56

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(会計方針の変更)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
2. 2022年3月期第3四半期決算補足説明資料	5
(1) 損益状況(単体)	5
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	6
(3) 自己資本比率(国内基準)	6
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	6
(5) 預金・貸出金の残高(単体)	7
(参考) 2022年3月期第3四半期(2021年4月～2021年12月)単体決算の総括	

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	75,889	73,614
買入金銭債権	7,999	—
金銭の信託	529	619
有価証券	116,746	125,445
貸出金	308,219	331,887
リース債権及びリース投資資産	3,860	3,732
その他資産	6,085	7,195
有形固定資産	7,445	7,386
無形固定資産	578	583
退職給付に係る資産	285	297
繰延税金資産	47	83
支払承諾見返	4,557	5,057
貸倒引当金	△3,216	△3,767
資産の部合計	529,029	552,134
負債の部		
預金	471,348	493,853
借入金	33,811	34,803
その他負債	1,010	1,097
睡眠預金払戻損失引当金	22	21
偶発損失引当金	92	101
役員株式給付引当金	34	56
業績連動賞与引当金	1	1
繰延税金負債	119	—
再評価に係る繰延税金負債	194	194
支払承諾	4,557	5,057
負債の部合計	511,194	535,187
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	1,722
利益剰余金	7,450	7,495
自己株式	△88	△84
株主資本合計	16,970	17,019
その他有価証券評価差額金	337	△579
土地再評価差額金	388	388
退職給付に係る調整累計額	116	96
その他の包括利益累計額合計	842	△94
非支配株主持分	21	21
純資産の部合計	17,835	16,946
負債及び純資産の部合計	529,029	552,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	5,661	6,069
資金運用収益	3,537	3,758
(うち貸出金利息)	2,855	2,987
(うち有価証券利息配当金)	663	714
役務取引等収益	560	680
その他業務収益	102	152
その他経常収益	1,462	1,478
経常費用	5,396	5,887
資金調達費用	228	283
(うち預金利息)	222	278
役務取引等費用	540	528
その他業務費用	38	0
営業経費	3,111	3,208
その他経常費用	1,477	1,866
経常利益	265	181
特別利益	48	—
固定資産処分益	24	—
事業譲渡益	23	—
国庫補助金	1	—
特別損失	3	13
固定資産処分損	2	0
減損損失	—	13
固定資産圧縮損	1	—
税金等調整前四半期純利益	310	167
法人税、住民税及び事業税	22	21
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	23	23
四半期純利益	286	144
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	286	144

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	286	144
その他の包括利益	3,202	△937
その他有価証券評価差額金	3,193	△917
退職給付に係る調整額	9	△19
四半期包括利益	3,489	△792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,488	△792
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これに伴い、その他有価証券のうち時価のある上場株式及び上場受益証券等の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用していましたが、当第3四半期連結累計期間より、期末日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

また、この他、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じるにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

2. 2022年3月期第3四半期決算補足説明資料

(1) 損益状況(単体)

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
	第3四半期累計期間	前年同期比	第3四半期累計期間
業務粗利益	3,798	385	3,413
資金利益	3,494	166	3,328
うち貸出金利息	2,995	132	2,863
うち有価証券利息配当金	721	51	670
うち預金利息	278	56	222
役務取引等利益	152	132	20
役務取引等収益	681	121	560
役務取引等費用	528	△12	540
その他業務利益	151	88	63
その他業務収益	152	50	102
その他業務費用	0	△38	38
経費(除く臨時処理分)	3,160	123	3,037
人件費	1,457	8	1,449
物件費	1,472	97	1,375
税金	230	18	212
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	637	262	375
一般貸倒引当金繰入額①	74	86	△12
コア業務純益	486	174	312
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	486	174	312
業務純益	563	176	387
債券関係損益	151	88	63
うち国債等債券売却益	152	50	102
うち国債等債券売却損	—	△10	10
うち国債等債券償却	0	△28	28
臨時損益	△397	△225	△172
株式等関係損益	—	4	△4
うち株式等売却益	—	△11	11
うち株式等売却損	—	△15	15
不良債権処理損失②	468	301	167
個別貸倒引当金純繰入額	455	312	143
その他	12	△11	23
償却債権取立益	6	△12	18
その他臨時損益	64	83	△19
経常利益	165	△49	214
特別損益	△13	△58	45
うち固定資産処分損益	△0	△22	22
うち事業譲渡益	—	△23	23
うち減損損失	13	13	—
税引前四半期純利益	151	△109	260
法人税、住民税及び事業税	15	7	8
法人税等調整額	△1	0	△1
法人税等合計	13	7	6
四半期純利益	138	△115	253
信用コスト(①+②)	542	387	155

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

	(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
	2021年12月末	2020年12月末		2021年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,721	3,717		3,282
危険債権	3,948	3,854		3,808
要管理債権	158	542		153
合計	7,828	8,113		7,245
総与信に占める開示債権の割合	2.28%	2.66%		2.22%

(注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。

なお、当四半期において、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額の減額(部分直接償却)はしていません。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率(国内基準)

	(参考)	
	2022年3月末(予想値)	2021年9月末(実績)
連結自己資本比率	7.00%程度	7.00%
単体自己資本比率	6.60%程度	6.64%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○評価差額

	(単位:百万円)				(参考)				(単位:百万円)			
	2021年12月末				2020年12月末				2021年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	121,437	△592	655	1,248	108,605	762	1,389	627	129,161	△64	970	1,035
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	42,936	290	317	27	44,040	540	597	57	49,033	381	412	31
その他	78,501	△882	338	1,221	64,565	221	791	570	80,127	△446	557	1,004

(注) 1. 「評価差額」及び「差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております(組合出資金を除く)。

2. 「その他有価証券評価差額金」(組合出資金を含む)は△575百万円であります。

3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:百万円)				(参考)				(単位:百万円)			
	2021年12月末				2020年12月末				2021年9月末			
	帳簿価額	差額	うち益	うち損	帳簿価額	差額	うち益	うち損	帳簿価額	差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	172	3	3	—	710	15	15	—	649	4	4	—

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

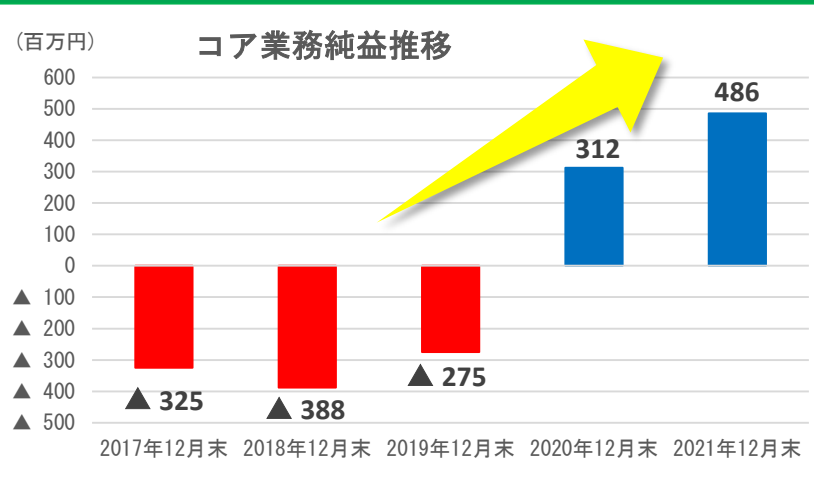
	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
預金	494,191	427,944	491,179
うち個人預金	301,019	275,875	296,007
貸出金	334,046	297,410	317,121
うち個人ローン	109,345	100,367	104,860

以上

本件に関するお問合せ先
島根銀行 人事財務グループ/為国 TEL(0852)24-1238(ダイヤルイン)

(参考) 2022年3月期 第3四半期 (2021年4月～12月) 単体決算の総括

■ 中期経営計画で掲げる数値目標「年度でのコア業務純益300百万円」は、すでにクリア!!



ポイント

- コア業務純益 **486百万円確保** (前年同期比+174百万円)
- 2022年3月期 年度決算に向け、“しまぎん”は更に加速!!
- ✓ SBIとの資本業務提携以降、SBIグループのノウハウやネットワークをフル活用した収益向上施策をスピード感をもって実行に移した結果、サステナブルな収益基盤の構築に成功。
- ✓ 長引くコロナ禍において、信用リスクの顕在化も予見される中、本業部分において、それを吸収できる収益体質に転換できつつあることに一定の評価あり。

■ 与信費用が大口個社要因により増加も、四半期純利益は一定水準を安定確保

	2020年 12月末		2021年 12月末
与信費用	155 百万円	大幅 増加	542 百万円
四半期 純利益	253 百万円	一定水準 確保	138 百万円

- ✓ 与信費用が大口個社要因により大幅に増加するも、各種施策の着実な実行により、四半期純利益は一定水準を確保。
- ✓ これまでの銀行の常識に捉われない新しい発想「パラダイムシフト」の推進により、異業種との連携を推し進めるなど、地域創生やSDGsへ積極的に貢献。
- ✓ 現中期経営計画「お客さまのために考動するしまぎん」の完遂目前。